

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

政策評価体系	(組織) 内閣府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)			(単位:千円)			備考
	一般会計			特別会計			
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
1. 公文書等管理政策	2,301,754	2,114,895	△ 186,859	0	0	0	
適正な公文書管理の実施	2,301,754	2,114,895	△ 186,859	0	0	0	
2. 政府広報・広聴	8,297,612	8,297,612	0	0	0	0	
政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	8,297,612	8,297,612	0	0	0	0	
3. 経済財政政策	568,712	573,416	4,704	0	0	0	
経済財政政策の推進	568,712	573,416	4,704	0	0	0	
4. 地方分権改革の推進	0	0	0	0	0	0	
地方分権改革の推進	0	0	0	0	0	0	
5. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	0	0	0	0	0	0	
地域経済活性化事業等支援政策の推進	0	0	0	0	0	0	
6. 科学技術・イノベーション政策	50,388,293	50,460,518	72,225	0	0	0	
科学技術・イノベーション政策の推進	50,388,293	50,460,518	72,225	0	0	0	
7. 遺棄化学兵器廃棄処理	31,434,189	34,573,070	3,138,881	0	0	0	
遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	31,434,189	34,573,070	3,138,881	0	0	0	
8. 防災政策	4,428,968	4,444,666	15,698	0	0	0	
防災政策の推進	4,428,968	4,444,666	15,698	0	0	0	
9. 原子力災害対策	13,158,000	9,980,000	△ 3,178,000	13,305,937	13,441,484	135,547	エネルギー対策特別会計
原子力災害対策の充実・強化	13,158,000	9,980,000	△ 3,178,000	13,305,937	13,441,484	135,547	
10. 沖縄政策	286,148,096	287,164,288	1,016,192	1,481,357	0	△ 1,481,357	東日本大震災復興特別会計
沖縄政策の推進	286,148,096	287,164,288	1,016,192	1,481,357	0	△ 1,481,357	
11. 共生社会政策	2,324,292	2,072,208	△ 252,084	0	0	0	
共生社会実現のための施策の推進	2,324,292	2,072,208	△ 252,084	0	0	0	
12. 栄典事務の遂行	2,725,895	2,716,191	△ 9,704	0	0	0	
栄典事務の適切な遂行	2,725,895	2,716,191	△ 9,704	0	0	0	
13. 男女共同参画社会の形成の促進	356,338	414,817	58,479	0	0	0	
男女共同参画社会の形成の促進	356,338	414,817	58,479	0	0	0	
14. 食品安全政策	330,161	326,720	△ 3,441	0	0	0	
食品の安全性の確保	330,161	326,720	△ 3,441	0	0	0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 内閣府所管 (組織) 内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁) (単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
15. 公益法人制度の適正な運営の推進	89,198	96,429	7,231	0	0	0	
公益法人制度の適正な運営の推進	89,198	96,429	7,231	0	0	0	
16. 経済社会総合研究	654,360	646,218	△ 8,142	0	0	0	
経済社会総合研究の推進	654,360	646,218	△ 8,142	0	0	0	
17. 迎賓施設の運営	866,235	1,265,818	399,583	0	0	0	
迎賓施設の適切な運営	866,235	1,265,818	399,583	0	0	0	
18. 地域活性化政策	56,545,559	104,096,175	47,550,616	0	0	0	
地域活性化の推進	56,545,559	104,096,175	47,550,616	0	0	0	
19. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	15,037,547	14,918,032	△ 119,515	0	0	0	
宇宙開発利用に関する施策の推進	15,037,547	14,918,032	△ 119,515	0	0	0	
20. 北方領土問題の解決の促進	1,469,893	1,470,265	372	0	0	0	
北方領土問題の解決の促進	1,469,893	1,470,265	372	0	0	0	
21. 子ども・子育て支援	1,893,240,998	1,927,363,040	34,122,042	1,526,265,741	1,609,107,885	82,842,144	年金特別会計
子ども・子育て支援の推進	1,893,240,998	1,927,363,040	34,122,042	1,526,265,741	1,609,107,885	82,842,144	
22. 国際平和協力業務等	350,756	355,811	5,055	0	0	0	
国際平和協力業務等の推進	350,756	355,811	5,055	0	0	0	
23. 科学に関する重要事項の審議等	480,947	467,312	△ 13,635	0	0	0	
科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	480,947	467,312	△ 13,635	0	0	0	
24. 官民人材交流センターの運営	286,091	270,448	△ 15,643	0	0	0	
官民人材交流センターの適切な運営	286,091	270,448	△ 15,643	0	0	0	
計	2,371,483,894	2,454,087,949	82,604,055	1,541,053,035	1,622,549,369	81,496,334	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 東日本大震災復興特別会計については、内閣府所管のうち内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)のみ、エネルギー対策特別会計及び年金特別会計については内閣府所管分のみ掲記している。
 3. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府所管

(組織)内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
1. 公文書等管理政策				2,301,754	2,114,895	△ 186,859
	内閣本府	公文書等管理政策費	公文書等管理政策に必要な経費	52,470	105,011	52,541
	内閣本府	独立行政法人国立公文書館運営費	独立行政法人国立公文書館運営交付金に必要な経費	2,249,284	2,009,884	△ 239,400
2. 政府広報・広聴				8,297,612	8,297,612	0
	内閣本府	政府広報費	政府広報の実施等に必要な経費	8,297,612	8,297,612	0
3. 経済財政政策				568,712	573,416	4,704
	内閣本府	経済財政政策費	経済財政政策の企画立案等に必要な経費	568,712	573,416	4,704
6. 科学技術・イノベーション政策				50,388,293	50,460,518	72,225
	内閣本府	科学技術・イノベーション政策費	科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	388,293	460,518	72,225
	内閣本府	科学技術イノベーション創造推進費	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	50,000,000	50,000,000	0
7. 遺棄化学兵器廃棄処理				31,434,189	34,573,070	3,138,881
	内閣本府	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	31,434,189	34,573,070	3,138,881
8. 防災政策				4,428,968	4,444,666	15,698
	内閣本府	防災政策費	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,428,968	4,444,666	15,698
9. 原子力災害対策				13,158,000	9,980,000	△ 3,178,000
	内閣本府	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー 対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	13,158,000	9,980,000	△ 3,178,000

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府所管

(組織)内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
10. 沖縄政策				286,148,096	287,164,288	1,016,192
沖縄政策の推進	内閣本府	沖縄政策費	沖縄政策の推進に必要な経費	4,837,724	6,407,041	1,569,317
	内閣本府	沖縄政策費	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	16,726,307	16,726,307	0
	内閣本府	沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	161,759,005	161,290,547	△ 468,458
	内閣本府	沖縄北部連携促進特別振興事業費	沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0
	内閣本府	沖縄振興推進調査費	沖縄振興推進調査に必要な経費	61,714	61,714	0
	内閣本府	沖縄教育振興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	8,034,480	9,422,932	1,388,452
	内閣本府	沖縄保健衛生諸費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	3,639	1,987	△ 1,652
	内閣本府	沖縄開発事業費	海岸事業に必要な経費	7,500	7,500	0
	内閣本府	沖縄開発事業費	治山事業に必要な経費	288,000	295,000	7,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	河川整備事業に必要な経費	2,560,884	2,562,126	1,242
	内閣本府	沖縄開発事業費	砂防事業に必要な経費	5,000	5,000	0
	内閣本府	沖縄開発事業費	地域連携道路事業に必要な経費	8,253,000	6,158,000	△ 2,095,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	4,777,000	5,119,000	342,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	16,268,000	17,989,000	1,721,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	港湾事業に必要な経費	10,521,441	10,122,367	△ 399,074
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路環境改善事業に必要な経費	1,281,000	1,141,000	△ 140,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	4,083,000	3,763,000	△ 320,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,547,000	2,467,000	△ 80,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,115,683	3,143,950	28,267
	内閣本府	沖縄開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,166,000	1,166,000	0
	内閣本府	沖縄開発事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,779,582	11,774,613	△ 4,969
	内閣本府	沖縄開発事業費	森林整備事業に必要な経費	275,000	320,000	45,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	3,848,137	3,529,204	△ 318,933
内閣本府	沖縄開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	18,805,000	18,547,000	△ 258,000	
内閣本府	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府所管

(組織)内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
11. 共生社会政策				2,324,292	2,072,208	△ 252,084
共生社会実現のための施策の推進	内閣本府	共生社会政策費	共生社会政策の企画立案等に必要経費	2,324,292	2,072,208	△ 252,084
12. 栄典事務の遂行				2,725,895	2,716,191	△ 9,704
栄典事務の適切な遂行	内閣本府	栄典行政費	栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,725,895	2,716,191	△ 9,704
13. 男女共同参画社会の形成の促進				356,338	414,817	58,479
男女共同参画社会の形成の促進	内閣本府	男女共同参画社会形成促進費	男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	356,338	414,817	58,479
14. 食品安全政策				330,161	326,720	△ 3,441
食品の安全性の確保	内閣本府	食品安全政策費	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	194,400	194,260	△ 140
	内閣本府	食品安全政策費	食品安全の確保に必要な経費	135,761	132,460	△ 3,301
15. 公益法人制度の適正な運営の推進				89,198	96,429	7,231
公益法人制度の適正な運営の推進	内閣本府	公益法人制度適正運営推進費	公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	89,198	96,429	7,231
16. 経済社会総合研究				654,360	646,218	△ 8,142
経済社会総合研究の推進	内閣本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要な経費	654,360	646,218	△ 8,142
17. 迎賓施設の運営				866,235	1,265,818	399,583
迎賓施設の適切な運営	内閣本府	迎賓施設運営費	迎賓施設の運営に必要な経費	866,235	1,265,818	399,583
18. 地域活性化政策				56,545,559	104,096,175	47,550,616
地域活性化の推進	内閣本府	地方創生支援費	地方創生の支援に必要な経費	8,477,559	224,279	△ 8,253,280
	内閣本府	総合特区推進調整費	総合特区の推進調整に必要な経費	5,000,000	0	△ 5,000,000
	内閣本府	地域再生推進費	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	43,068,000	0	△ 43,068,000
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	0	1,371,896	1,371,896
	地方創生推進事務局	総合特区推進調整費	総合特区の推進調整に必要な経費	0	2,500,000	2,500,000
	地方創生推進事務局	地方創生推進費	地方創生の推進に必要な経費	0	58,432,000	58,432,000
	地方創生推進事務局	地方創生基盤整備事業推進費	地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	0	41,568,000	41,568,000
19. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進				15,037,547	14,918,032	△ 119,515
宇宙開発利用に関する施策の推進	内閣本府	宇宙開発利用政策費	宇宙開発利用政策の企画立案等に必要経費	15,037,547	0	△ 15,037,547
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発利用政策の企画立案等に必要経費	0	14,918,032	14,918,032
20. 北方領土問題の解決の促進				1,469,893	1,470,265	372
北方領土問題の解決の促進	北方対策本部	北方対策本部	北方領土問題対策に必要な経費	260,387	234,169	△ 26,218
	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,209,506	1,236,096	26,590

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府所管

(組織)内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
21.子ども・子育て支援				1,893,240,998	1,927,363,040	34,122,042
子ども・子育て支援の推進	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	子ども・子育て支援に必要な経費	281,514	761,946	480,432
	子ども・子育て本部	子どものための教育・保育給付	子どものための教育・保育給付に必要な経費	611,908,964	650,018,402	38,109,438
	子ども・子育て本部	子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	1,229,366,276	1,228,506,242	△ 860,034
	子ども・子育て本部	子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	51,684,244	48,076,450	△ 3,607,794
22. 国際平和協力業務等				350,756	355,811	5,055
国際平和協力業務等の推進	国際平和協力本部	国際平和協力本部	国際平和協力業務の実施等に必要な経費	350,756	355,811	5,055
23. 科学に関する重要事項の審議等				480,947	467,312	△ 13,635
科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	日本学術会議	日本学術会議	科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	480,947	467,312	△ 13,635
24. 官民人材交流センターの運営				286,091	270,448	△ 15,643
官民人材交流センターの適切な運営	官民人材交流センター	官民人材交流センター	官民人材交流センターの運営に必要な経費	286,091	270,448	△ 15,643
計				2,371,483,894	2,454,087,949	82,604,055

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 3. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3-1)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【エネルギー対策特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
9.原子力災害対策				13,305,937	13,441,484	135,547
原子力災害対策の充実・強化	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	12,210,137	12,563,886	353,749
	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	1,095,800	877,598	△ 218,202
計				13,305,937	13,441,484	135,547

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. エネルギー対策特別会計については内閣府所管分のみ掲記している。
3. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3-2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、
財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境
省及び防衛省所管

(組織) 内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正
取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消
費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
10. 沖縄政策				1,481,357	0	△ 1,481,357
沖縄政策の推進	内閣本府	沖縄教育振興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	1,481,357	0	△ 1,481,357
計				1,481,357	0	△ 1,481,357

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、内閣府所管のうち内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)のみ
3. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3-3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【年金特別会計】

(所管) 内閣府及び厚生労働省

(会計) 年金特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
21.子ども・子育て支援				1,526,265,741	1,609,107,885	82,842,144
子ども・子育て支援の推進	子ども・子育て支援勘定	児童手当等交付金	児童手当交付金に必要な経費	1,367,898,580	1,369,314,552	1,415,972
		児童手当等交付金	特例給付等交付金に必要な経費	49,765,080	46,156,000	△ 3,609,080
		地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	地域子ども・子育て支援に必要な経費	94,210,232	98,175,565	3,965,333
		地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	仕事・子育て両立支援等に必要な経費	14,391,849	95,461,768	81,069,919
計				1,526,265,741	1,609,107,885	82,842,144

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 年金特別会計については、内閣府所管分のみ掲記している。
3. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 27年度予算額は、当初予算額である。